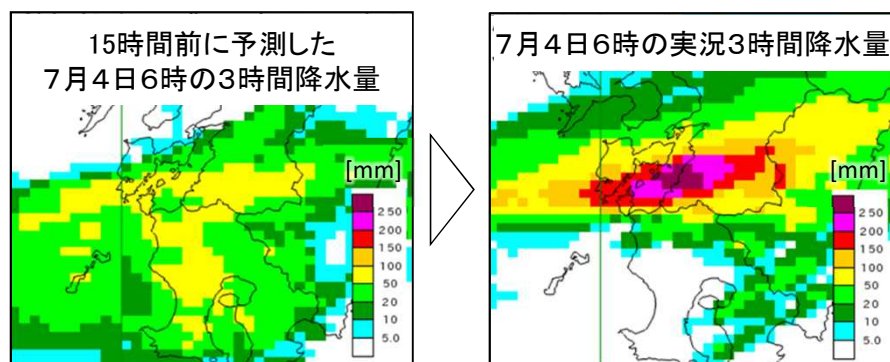


線状降水帯の予測精度向上

○豪雨災害をもたらす線状降水帯の予測精度向上の取組を強化・加速化させるとともに、線状降水帯による集中豪雨に対する情報を段階的に提供し、国民一人ひとりに危機感を伝え、防災対応につなげていく。

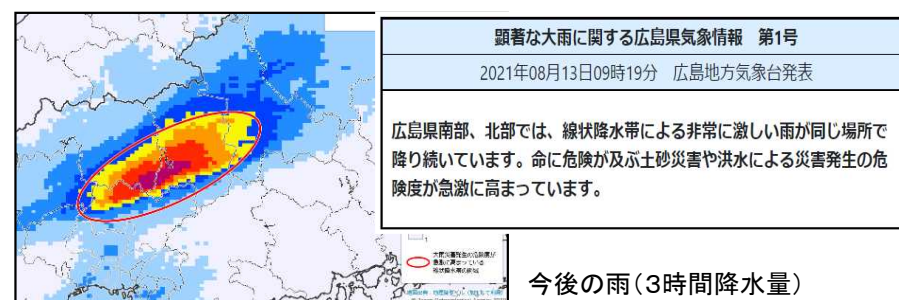
【被害・課題等】

○線状降水帯は、湿った空気の流入が持続することで次々と積乱雲が発生し、線状の降水域が数時間にわたってほぼ同じ場所に停滞することで大雨をもたらすもの。線状降水帯は、現状の観測・予測技術では、正確な予測が困難。



【対応状況と今後の取組み】

○令和3年6月17日より「顕著な大雨に関する気象情報」の発表を開始。
○令和4年6月より、線状降水帯による大雨の可能性の半日程度前からの呼びかけ開始。
○引き続き、水蒸気観測等の強化、気象庁スーパーコンピュータの強化や「富岳」を活用した予測技術の開発等を早急に進めることで、段階的に防災気象情報を改善。
(令和11年度には市町村単位での情報提供を目標)



顕著な大雨に関する気象情報の発表例(令和3年8月13日)

○今後、これらの情報も含めた防災気象情報を受けたタイムライン作成に向け検討。

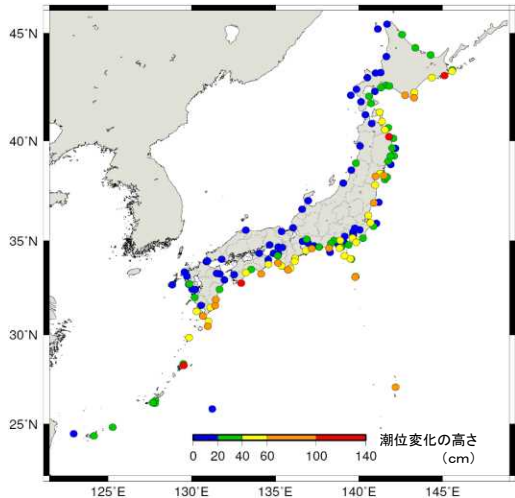
火山噴火等に伴う潮位変化に対する情報発信

○令和4年1月15日に発生した、フンガ・トンガ・フンガ・ハアパイ火山の噴火による潮位変化に関する情報発信における課題を踏まえ、「遠地地震に関する情報」を活用した情報発信や、有識者による潮位変化メカニズム等を分析するとともに、情報発信のあり方を更に検討。

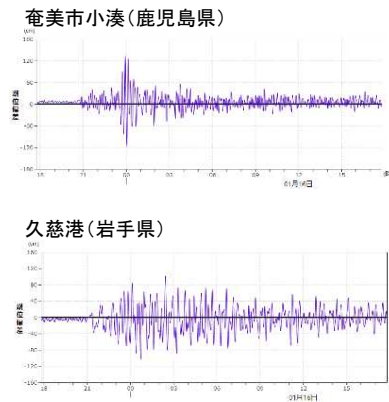
【被害・課題等】

○トンガでの火山噴火による潮位変化に関する情報発信において

- ・ 観測された潮位変化のメカニズム等が明らかでなかったため、津波警報等の発表までに時間を要した。
- ・ 噴火発生から津波警報等の発表までの間の情報発信が不十分だった。



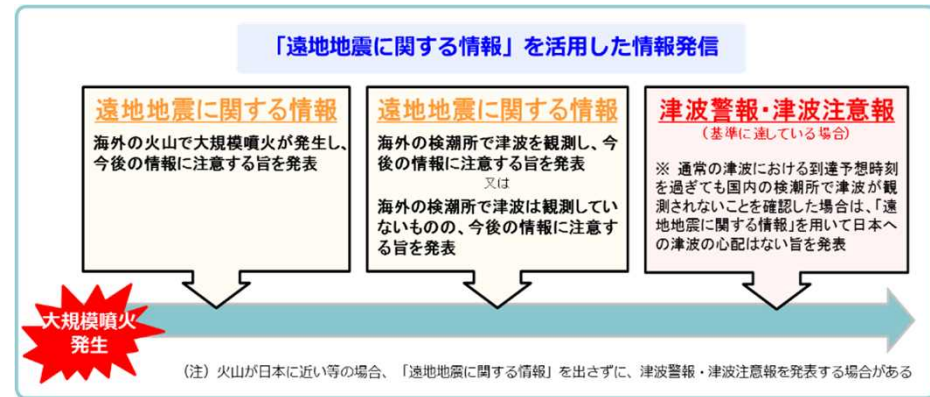
国内の津波観測施設で観測した
潮位変化の最大値



潮位変化の観測状況
奄美市小湊で134cm、久慈港で107cm(暫定値)の
ほか、各地で潮位変化を観測

【対応状況と今後の取組み】

○当面の対応として、火山噴火等に伴う潮位変化に関する情報発信は「遠地地震に関する情報」を活用(最も早く潮位変化が到達する場合の時刻をお知らせすることで、運用の改善を実施)。



○火山噴火等に伴う潮位変化に対する情報発信のあり方を議論するための検討会を開催し、令和4年度前半までに結果をとりまとめ予定。

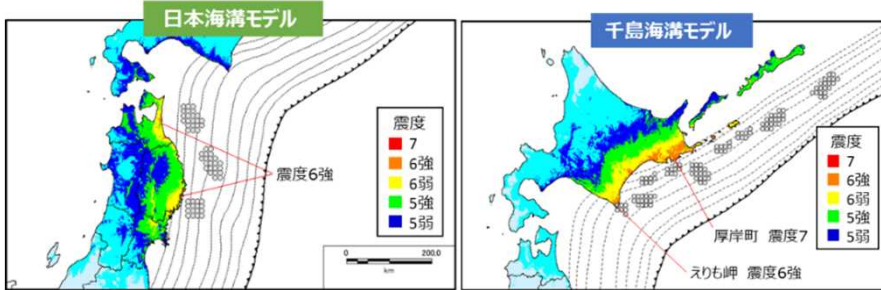
○今後、これらの情報も含めた防災気象情報を受けたタイムライン作成に向け検討。

切迫する大規模地震への対応

○令和3年12月、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定について公表。日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の一部改正を受け、対策計画の変更に向け検討開始。

【被害・課題等】

○令和3年12月、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定が公表。想定される死者数が日本海溝で発生する地震では約19万9千人、千島海溝で発生する地震では約10万人と推計。



＜被害が最大となるケースにおける推計値＞

推計項目	日本海溝地震	千島海溝地震
死者数	約 199,000人	約 100,000人
低体温症要対処者数	約 42,000人	約 22,000人
全壊棟数	約 220,000棟	約 84,000棟
経済的被害額	約 31兆円	約 17兆円

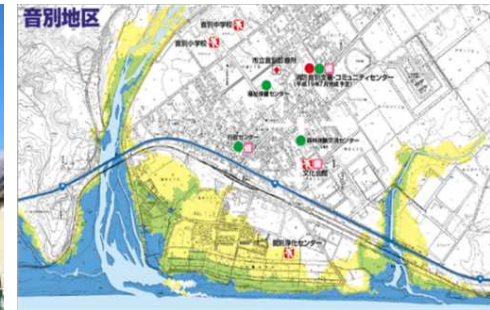
○首都直下地震及び南海トラフ巨大地震については、被害想定公表から8年経過。

【対応状況と今後の取組み】

○日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の一部改正(令和4年5月)を受け、対策計画の変更に向け検討開始。



防寒機能付き避難タワー



津波ハザードマップの作成イメージ

○首都直下地震及び南海トラフ巨大地震への対応については、社会情勢の変化等を踏まえ対策計画の変更に向け検討開始。